

平成30年度		都道府	山 口 県		コード番号	352152		市町村類型		Ⅲ-2				
決算状況		県名			ふりがな	しゅうなんし		30年度交付税		種地				
					市町村名	周南市		種地区分		I-4				
人 口			面 積		人口密度	産 業 構 造								
国 調 住基 台帳	H27年	144,842 人	km <sup>2</sup>	人	H27	区 分	第1次	第2次	第3次	人口集中地区人口				
	H22年	149,487 人			H22					就 業 人 口	27年	2,043人	20,002人	42,243人
	増加率	△3.1 %			H17					90,860人	22年	2,335人	21,019人	42,857人
	H31.1.1	143,827 人			(H30.10.1)									
H30.1.1	145,188 人													
区 分			平成29年度	平成30年度	区 分		指 数 等		指定団体等の指定状況					
1 歳入総額			A	73,825,345	67,642,582	基準財政需要額		27,066,307	地方拠点都市地域 過疎・辺地・山振 離島・農振					
2 歳出総額			B	70,762,188	65,284,176	基準財政収入額		21,669,457						
3 歳入歳出差引額(A-B)			C	3,063,157	2,358,406	標準税収入額等		27,864,626	一部事務組合加入状況					
4 翌年度繰越財源			D	878,065	705,730	標準財政規模		36,006,066	災害基金・自治会館管理					
5 実質収支 (C-D)			E	2,185,092	1,652,676	財政力指数(単年) ※一本算定数値		0.793(0.801)	老人福祉施設・生活保護施設 ごみ処理・し尿処理					
6 単年度収支			F	602,486	△532,416	実質収支比率		4.6%	火葬場・常備消防					
7 積立金			G	1,535,031	2,157,825	公債費負担比率		17.1%	後期高齢者医療・交通災害					
8 繰上償還金			H	0	0	積立金現在高		9,216,972	実質赤字比率					
9 積立金取崩し額			I	3,362,761	2,160,444	地方債現在高		88,758,373	連 結 実 質 赤 字 比 率					
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)			J	△1,225,244	△535,035	収益事業収入額		270,000	実 質 公 債 費 比 率					
						債務負担行為額		19,028,535	将 来 負 担 比 率					
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法 適	収支額 (純損益又は 実質収支)	普通会計か らの繰入金	職 員 数		特 別 職 等						
	水道事業	有	234,657	410,902	54 人	職 員 数		区分(定数)	改定実施 年月日	平均給料(報 酬)月額(百円)				
	病院事業	有	△188,084	445,839	2 人	職 員 数		市長 (1人)	H27.4.1	9,700				
	介護老人保健事業	有	△15,379	44,231	1 人	職 員 数		副市長 (1人)	H27.4.1	7,900				
	徳山モーターボート競走事業	有	9,968,068	0	18 人	職 員 数		教育長 (1人)	H27.4.1	6,900				
	地方卸売市場事業	無	619	33,795	3 人	職 員 数		議会議長 (1人)	H15.4.21	5,450				
	国民宿舎	無	△24,979	3,404	0 人	職 員 数		議会副議長 (1人)	H15.4.21	4,750				
	下水道事業	有	14,728	1,687,367	41 人	職 員 数		議会議員 (28人)	H16.4.1	4,450				
	農業集落排水事業	有	0	184,225	2 人	職 員 数		一 般 職 員 等						
	漁業集落排水事業	有	0	7,807	0 人	職 員 数		区分	職 員 数	1人あたり平均 給料月額(百円)				
	駐車場事業	無	42,760	0	0 人	職 員 数		一般職員	1,142 人	3,259				
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	322,106	1,142,130	29 人	職 員 数		うち消防職員	205 人	3,059				
	国民健康保険事業(直診勘定)	無	0	43,826	1 人	職 員 数		うち技能労務職員	24 人	3,480				
	後期高齢者医療事業	無	0	513,128	6 人	職 員 数		教育公務員	25 人	2,956				
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	429,434	1,700,813	13 人	職 員 数		臨時職員	0 人	0				
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	0	115	6 人	職 員 数		合 計	1,167 人	3,253				
	宅地造成事業(決算統計区分)	無	0	6,171	0 人	職 員 数								
	積立金		財政調整基金	3,492,113	債務負担 行為額・ 支出予定	物件等購入	5,171,309	土地開発基金						
	現在高		減債基金	955,083		保証・補償	0	現在高	0					
			特定目的基金 (12基金設置)	4,769,776		その他	13,857,226	特定資金公共						
					実質的なもの	0	事業債現在高	0						

注) ・基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の額である。  
・公営事業の状況は、一部事務組合、広域連合及び企業団に係るものを除く。  
・職員数は地方公務員給与実態調査(H31.4.1現在)による。  
・構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

市町村名		周南市		類型	Ⅲ-2		**単位を指定したものの以外は、千円で表示**					
歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比(%)	経常一般財源	構成比(%)	区 分	決算額	構成比(%)	税 等	経常一 般財源	経常収支比 率(%) 除く臨時費・減収 補てん債		
地方税	26,195,614	38.7	25,142,004	71.5	人 件 費	11,325,056	17.3	10,602,677	10,507,027	29.9		
地方譲与税	574,580	0.8	574,580	1.6	うち職員給	7,178,628	11.0	6,615,791	-	-		
利子割交付金	53,519	0.1	53,519	0.2	扶 助 費	11,159,511	17.1	3,397,094	3,346,690	9.5		
配当割交付金	76,060	0.1	76,060	0.2	公 債 費	8,121,820	12.4	7,806,972	7,806,972	22.2		
株式等譲渡所得割交付金	69,034	0.1	69,034	0.2	内 元利償還金	8,121,820	12.4	7,806,972	7,806,972	22.2		
分譲課税所得割交付金					訳 一時借入金利息							
道府県民税所得割臨時交付金					(義務的経費計)	30,606,387	46.9	21,806,743	21,660,689	61.6		
地方消費税交付金	2,698,901	4.0	2,698,901	7.7	物 件 費	8,770,231	13.4	6,587,060	6,031,299	17.1		
ゴルフ場利用税交付金	52,497	0.1	52,497	0.1	維持補修費	418,011	0.6	374,537	363,063	1.0		
特別地方消費税交付金					補助費等	6,076,691	9.3	5,467,649	4,286,265	12.2		
自動車取得税交付金	154,141	0.2	154,141	0.4	一部事務組合負担金	1,420,200	2.2	1,343,732	1,343,555	3.8		
地方特例交付金	110,397	0.2	110,397	0.3	繰 出 金	5,106,081	7.8	4,070,386	3,961,932	11.3		
地方交付税	7,121,698	10.5	6,113,958	17.4	積 立 金	2,613,757	4.0	2,511,883		経常経費充当一般財源計		
普通	6,113,958	9.0	6,113,958	17.4	投資及び出資金・貸付金	1,440,066	2.2	761,736		36,303,248千円		
特別	1,007,740	1.5			前年度繰上充用金					経常一般財源計		
震災復興特別					投資的経費	10,252,952	15.7	1,778,837		35,177,542千円		
(小計)	37,106,441	54.9	35,045,091	99.6	うち人件費	455,649	0.7	455,649		経常収支比率		
交通安全特別対策交付金	20,919		20,919	0.1	普通建設事業費	9,150,668	14.0	1,262,703		103.2%		
分担金・負担金	330,661	0.5			補助事業費	3,137,271	4.8	161,528		減収補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源に加えた経常収支比 率		
使用料	1,125,134	1.7	49,271	0.1	単独事業費	5,603,538	8.6	1,076,884		97.6%		
手数料	143,164	0.2			その他	409,859	0.6	24,291		税等総額		
国庫支出金	7,667,167	11.3			災害復旧事業費	1,102,284	1.7	516,134		45,717,237千円		
国有提供施設等助成交付金					失業対策事業費							
都道府県支出金	4,206,257	6.2			歳 出 合 計	65,284,176	100.0	43,358,831				
財産収入	371,117	0.5	54,651	0.2	注)普通建設事業費の「その他」は、国直轄事業負担金及び県営事業負担金の合計である。							
寄附金	108,911	0.2			繰入金	3,471,777	5.2					
繰入金	3,471,777	5.2			繰越金	3,063,157	4.5					
繰越金	3,063,157	4.5			諸収入	2,997,277	4.4	7,610				
諸収入	2,997,277	4.4	7,610		地方債	7,030,600	10.4					
地方債	7,030,600	10.4			うち減収補てん債特例分							
うち減収補てん債特例分					うち臨時財政対策債	2,027,000	3.0					
うち臨時財政対策債	2,027,000	3.0			歳 入 合 計	67,642,582	100.0	35,177,542	100.0			
歳入合計	67,642,582	100.0	35,177,542	100.0	市 町 村 税							
					目 的 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比(%)	増減率(%)	基準*100/75	超過課税分	区 分	決算額K	構成比(%)	Kのうち普通 建設事業費	Kの充当 一般財源等		
市町村	個人均等割	245,198	0.9	0.6	7,938,936	議 会 費	383,989	0.6		382,668		
民 税	所得割	7,415,417	28.3	1.5	3,269,709	総 務 費	11,464,956	17.6	2,802,450	8,015,158		
	法人均等割	480,164	1.8	△3.1		民 生 費	19,228,801	29.5	50,944	9,911,387		
	法人税割	3,619,154	13.8	8.8		衛 生 費	5,462,161	8.4	220,392	4,969,025		
固定資産税	12,020,710	45.9	△2.3	11,849,720	農 林 水 産 業 費	1,741,275	2.7	857,065	789,035			
うち純固定資産税	11,923,619	45.5	△2.3		商 工 費	1,489,286	2.3	13,885	689,620			
軽自動車税	380,742	1.5	3.1	383,213	土 木 費	5,600,168	8.6	2,166,105	3,550,530			
市町村たばこ税	978,969	3.7	△0.3	982,572	消 防 費	3,275,778	5.0	1,015,670	2,281,233			
鉱 産 税					教 育 費	7,353,124	11.3	2,024,157	4,396,281			
特別土地保有税					災 害 復 旧 費	1,102,284	1.7		516,134			
小 計	25,140,354	96.0	0.4	24,424,150	718,752	公 債 費	8,121,820	12.4		7,806,972		
法定外普通税					目 的 税	1,055,260	4.0	△1.8				
旧法による税					入湯税	1,650		△8.2				
内 事業所税					都市計画税	1,053,610	4.0	△1.8				
水利地益税等					合 計	26,195,614	100.0	0.3	24,424,150	718,752		
合 計	26,195,614	100.0	0.3	24,424,150	718,752	合 計	65,284,176	100.0	9,150,668	43,358,831		
適 用 税 率 の 状 況						微 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
市町村	個人分	均等割	3,500円	法人分	均等割	50,000円	純固定資産税	1.4%	市 町 村 民 税	99.1%	27.3%	96.8%
民 税	所得割	標準税率	適用	法人税割	12.1%	都市計画税	0.2%	純 固 定 資 産 税	99.5%	17.2%	97.0%	
						(%)	市 税 合 計	99.3%	22.3%	97.0%		